

交渉情報	NO.74	日本郵便信越支社 要員・集配部
JP労組 信越地方本部	2017年4月27日	添付資料:1枚

「周知・報告事務電子化」及び「配達原簿電子化」の試行結果について

日本郵便信越支社要員・集配部は、本日（4月27日）「周知・報告事務電子化」及び「配達原簿電子化」の試行結果について地方本部に説明してきました。

標記概要については、この間の次世代システム、電子化に係わる本施策の試行を2013年7月より郵便再生ビジョンの「生産性の向上」の一環として郵便局内業務の電子化施策を推進するため、ペーパレス化・情報共有化による生産性向上および小集団マネジメントの活性化を目的として「周知・報告事務電子化」・「配達原簿電子化」の試行を行ってきた経過にありました。

（中央交渉情報第258号 4月3日発出関連）

「周知・報告事務電子化」および「配達原簿電子化」についての具体的な効果検証結果等については紙の削減、作業負荷の軽減、社員理解向上で一定の効果を確認出来ましたが、現時点で超勤の削減等により費用を上回る効果が確認できないとし新たなシステムの構築は行わないとしました。

信越では、「周知・報告事務電子化」を2013年度から施行
試行局 長野東・上田局

「配達原簿電子化」

試行局 長野東・上田・長岡局

試行各局では既に取りやめている案件ですが、生産性向上に向けた取り組みではあったものの、試行段階での検証に於いて、効果が見込めないと速やかに中止の判断を下したことは前向きに受け止めたところです。

地本では現時点で行っている各種試行策についても効果検証を怠らず、事業運営上効果が表れない施策については見直すことを求め、確認をしています。

支部には今後、出退勤・超勤時間管理の電子化等が導入されていきますが、信越事業政策委員会等で検証・見直し等、意見反映が出来るよう要請します。

【労使対応】 地本への情報提供